



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 小合信也
東京都文京区後楽1-7-12
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

28年度第2回理事会を開催 (東京・後楽園で)

全市連は11月14日(月)、平成28年度第2回理事会を後楽園の林友ビルで開催した。出席は理事35名・監事計2名の計37名。また、林野庁木材産業課の宮澤俊輔課長及び山田亨課長補佐、業務課の西林寺隆企画官に御出席頂いた。

【会長挨拶】

市川会長は開会挨拶で、「10月の月例経済報告によると、「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」、住宅建設は「このところ横ばい」とされている。新設住宅着工戸数は1月～9月累計で71万7千戸と対前年同期比105・8%となり、4か月連続で、8万戸を上回るなど、少しずつ回復の兆し。とはいえ、英国のEU離脱の動き、アメリカファーストを掲げるトランプ新政権の保護主義的政策・TPPからの離脱懸念、原油価格の先行き、新興国経済の減速の影響、為替の円高基調及び消費税増税先送りの影響など内外に様々な懸念材料があり、景気並びに木材需給等の先行きは、不透明。今後の木材利用をより一層促進するため、TPPへの対応策も含め経済対策の充実・強化が

強く望まれる。

最近の動きとして、3年連続の日本人のノーベル賞受賞、リオオリンピック・パラリンピックの日本選手の大活躍があり、熊本震災復興についても、当連盟会員で組織する熊本県木材市場連合会が、熊本城復旧のため熊本市に6百万円を寄贈する等、復旧・復興への動きの本格化など、元気の出る話題も。2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連施設での木材使用を通じた木材需要増加も期待され、既に東京五輪向け土木用材が動き始めるなど明るさも。林業・木材産業について政府は「農林水産業・地域の活力創造プラン」及び「日本再興戦略」等を策定し、地方創生を旗印に林業の成長産業化を目標に、29年度予算要求において「林業の成長産業化の実現に向けた取組」が盛り込まれ、税制改正について「森林吸収源対策の確保に向けた森林環境税(仮称)の創設」を重点課題と位置づけられている。」等と述べた。

続いて林野庁の宮澤木材産業課長は、自身の木材関係の業務は4回目、9年目となる。平成28年5月に閣議決定された森林・林業基本計画において、林業・木材産業の成長産業化を図ることとしており、平成26年24百万㎡の国産材供給を

平成37年には40百万㎡とすることを目標としている。その達成に向け国産材の安定供給体制の構築が不可欠であること。集約化、マッチング、品質・性能の確かな製品供給、新たな需要の創出の重要性にもふれ、少子高齢化の進展により2030年には住宅着工50万戸との予測もあり、今から非住宅建築物分野での木材利用促進などの対策に取り組むことが必要。木材市場もそれぞれの地区に合った高度化を図るよう知恵をしばっていたきたい。」旨挨拶した。その後、山田課長補佐から28年度第2次補正関連予算の概要、29年度関連予算概要要求の概要について説明があり、西林寺企画官から国産材の安定供給について説明して頂いた。

【意見交換】

林野庁の説明等に関連し、意見交換を行った。主な発言としては、「①国有林のシステム販売等については、地元中小企業にも配慮し、地域の事情に応じた販売方法をお願いしたい②国有林立木販売の予定価格積算③CLTは従来の木材に取って代る資材ではなく、鉄やコンクリートといった非木質資材の需要を攻める先兵である。」等があった。

【情報報告】

- ①平成29年度概算要求について(林野庁から詳しい説明があり省略)
②平成29年度税制改正要望について 特森林環境税の創設
③クリーンウッド法(運用について)

【全市連の業務運営】

- ④木材需給関連資料(平成28年度第2回木材需給会議の概要)
⑤国産材輸出動向について 28年1月～9月累計で総額172億円、丸太は47・8万㎡に
⑥木材サミットについて 「28年7月14日開催の木材サミット2016主要課題」等
⑦平成27年度森林林業白書(抄)について



(理事会の様子)

開催、5月15日全市連総会(想定)・・を説明し、ご了解を頂いた。

【講演会】

議事終了後、京都大学生存圏研究所五十田博教授に「熊本地震における木造住宅の耐震効果に」と題してお話し頂いた。そのアウトラインとしては、

- ・国産材利用 これまでの住宅分野の利用に加え、CLTの普及などの新しい材料や構造で利用
- ・既存木造の耐震化 連続して普及活動が必要。新制度以降であっても耐震補強が必要な住宅がある。耐震設計上の配慮不足に注意。耐震補強だけでなく新制度+a 例えばリフォームとの合わせ技
- ・新築住宅の耐震化 最低基準から性能を選ぶ時代へ、そのため一般人の教育も必要。壊れてエネルギー吸収から無損傷の建物の実現へ。そのためには技術者が必要。
- ・中大規模木造の普及 ①使える学会規準②中層大規模木造用部品③データベース化④設計例⑤担い手
- ・法令と技術 法令改正が新しい技術を生む。耐火木材、接合金具そして木造木造の耐震(しっかりとした構造の家・・木造住宅の基本構造を守った設計、壁をバランスよく配置)
- ・熊本地震の被害分析 国交省委員会 現行耐震基準は「妥当」(大幅な改正見送られる方向)
- ・被害と地震波 震度大きいと被害大きくなる傾向があるがバラツキ大。地震加速度全く関係なく、関係しそうなものは

1.5・5秒の平均応答速度。耐力壁以外の仕上げ材の寄与が極めて大。下屋への加重伝達できるよう2階下部にも壁をバランスよく入れる。

大地震に対する経験と勘(大地震に關し経験と勘が蓄積されにくい。頻度が高いものは経験と勘蓄積されるが、大地震の頻度は人間の一生から見れば長い)

・構造計算と勘(鉛直荷重) 地震に対して是非余裕を確保してほしい。

・これからの木造住宅の耐震設計(耐震性能を決めるのは構造計画・設計、施工)

(耐震性能は施工、設計者が合意のも)と決めるもの)

更に、CLTについても言及頂いた。

- ・CLTのメリット①大きな版がつくれる(ヨーロッパでは3m×16・5m×0・5mのものも 輸送の問題ある)
- ②低質な木材を有効利用できる(スギの活用)③集成パネルとの違い④容積のある木材は燃えるのが遅い(燃えないうけではない)⑤その他(環境が悪ければ腐り、割れる)

・カナダ、ヨーロッパ各国(オーストラリア、スロベニア、スウェーデン、オランダ、イタリア)アメリカ合衆国の建築物事例紹介

・「日本のオフィス街に木造高層ビルが立ち並ぶ日は来るか？」読売オンライン 深読みチャンネル「CLT 京都大教授 五十田博」

・日本の木造建築は、これからは定量化数値で説明する必要「どうやれば最低何年持つか? 具体的方法を示すべし!」

等について、御講演頂いた。



(講演の様子)

■全国優良木材展示会  
東海木材相互市場

森井和仁氏(天然マツ)に農林水産大臣賞

当連盟主催の全国優良木材展示会は11月18日(金)、東海木材相互市場・大口市場(丹羽郡大口町)で開催された。

来賓は、林野庁木材産業課宮澤俊輔課長、中部森林管理局・新島俊哉局長及び愛知県農林水産部林務課野田課長ほか。

出品材は、国有林材(木曾ヒノキ材、人工林ヒノキ材等60㎡)のほか、民有林材約4,000㎡。

開会に当たり、全市連の西垣泰幸連副会長(西垣林業社長)が、「本展示会は、全国の優良木材のPRと需要拡大のため全市連が長年にわたり、関係各位の御協力のもとに開催。今後、全国各地の木材関係者が一体となり、国産材の安定需給体制づくりを進め、林業、木材産業の健全な発展に取り組むことが重要。全市連としても、こうした課題への積極的な取り組みを進める。東京オリンピック・パラリンピック関連木造施設の建設や関連

の木材需要増加への期待。世界に向けた「木の文化」の情報発信のため取り組んで行く。」旨の挨拶を行った。

宮澤木材産業課長等から入賞者に農林水産大臣賞、林野庁長官賞等を贈呈した。また、天然木曾ヒノキの競りに先立ち、新島中部森林管理局長から「昔より少なくなりましたが、国有林の木曾ヒノキは持続的供給が可能。貴重な優良材を是非もう一段高い価格で買い上げ願いたい」旨、挨拶された。

民有林材の審査結果は、次のとおり(敬称略)。

- ▽農林水産大臣賞 森井和仁(天然マツ)・300年生 84cm 7m)▽林野庁長官賞 大富部喜彦、太田誠▽愛知県知事賞 山東 八幡神社、山根金一▽中部森林管理局長賞 伊豆神社、保母和彦▽全木連会長賞 鈴木康夫、本州林業▽全市連会長賞(株)フジイチ、彦神別神社▽全買連会長賞 美山木材(株)、(有)矢倉林業。

式典終了後は、晴天のもと全国から約250名の買方様が集まり、活発な競りが行われた。国有林材は、新島局長ら関係者が見守る中で、熱気のこもった競りが行われ、最高値の木曾ヒノキ材には75万



(農林大臣賞天然マツ材)

### ■第51回全国木材産業振興大会開催

第51回全国木材産業振興大会が11月10日（水）富山市の富山県民会館で、関係者約750名（主催者発表）が参加して開催された。西村亮彦富山県木連会長の歓迎の挨拶の後、吉奈良明大会会長・全木連会長が、「かつて北洋材の大集積地で現在、国産材へのシフトに取り組んでおられる富山県での開催。自然に恵まれた環境、豊かな風景、万葉集の伴家持との縁もある富山県。国宝「瑞龍寺」等木材を特性に応じて上手に利用してきた歴史の中、今でも持ち家率日本一。「富山県産材利用促進条例」の制定等関係者の熱意に敬意を表する次第。全森連との「ウッドファースト社会」の実現に向けた共同宣言」に続き日本林業協会、日本林業経営者協会にも加わっていた。また、「日本の森林・山村の再生に向けた共同行動宣言」を行い、「木材利用拡大



(表彰の様子)

なくして森林・林業の活性化は成しえない」との認識のもと、関係者一体となつて、もう一度木材を優先して利用する方向に変えていこうという運動に取り組んできた。その結果、林業の成長産業化という観点から経済界との連携が進むとともに、「日本再興戦略2016」において、「公共建築物等木材利用促進法の見直しを含め、これまで木造によることの少なかつた建築物等の木造・木質化の推進に向けて更なる施策を検討する」との記述が盛り込まれた。森林資源を活用し地方の活性化を実現し、「伐って、使つて、植えて、育てる」という森林資源の循環利用を確立して行く上で、木材産業はその鍵となる存在。政府も川下における木材利用拡大を積極的に後押しする施策を実施していただいている。CLTや耐火部材など都市部の中高層建築等の分野で木材利用を進めるために必要な技術開発も進んでいる、東京五輪関連施設等での木材利用等様々な取り組みも成果。本年から八月十一日が山の日として、世界で初めて国民の祝日になり、全国でいろいろなイベント。山や森林は国民の安全と安心に直結しており、これを機に国民の関心もますます高まっていくものと思う。森林を健全に育成していくための長期的視点に立った取組の必要性や森林は木材を利用することによって、循環利用のサイクルが出来あがるという認識も高まりつつある。木材利用促進のための更なる活動に取り組む、多くの皆様と一緒に持続可能な森林経営とウッドファースト社会の実現に向け日本の森林の再生を目指し抜本的対策の構築に取り組んで行く。

本日栄えある表彰を受賞される皆様には深甚なる敬意を表し心からのお祝いを申し上げます。」旨挨拶した。

更に、①木材利用拡大運動の推進、②支援対策・予算の実現・拡充、③中高層建築物・商業施設等に木材利用を創出するための技術開発・普及、④東京オリンピック・パラリンピック施設への木材利用の拡大、⑤生産・加工・流通体制構築、税制度の確立、木材貿易の適正推進、A材の利用拡大、木質バイオマス利用等への取組、⑥合法木材・木製品、JAS製品、乾燥材など安全安心で品質の確かな木材の供給や人材育成確などの「大会宣言」を決議した。

第2部の記念講演では、「超高速！参勤交代」や「釣りバカ日誌（11・13）」を手掛けた富山市出身の映画監督本木克英氏が「映画を通して富山を観る」と題して講演を行い、富山への深い愛情を織り交ぜながら、手がけた映画の裏話などを紹介して、多くの聴衆を魅了した。

第3部の表彰式では退任団長表彰及び林業産業功労者表彰が行われ、感謝状が贈呈・授与された。当連盟推薦では、樋口高良理事（当連盟前副会長）が全木



(樋口高良氏表彰の様子)

連会長表彰を受けたほか、当連盟関係者では吉岡實氏（千葉県木振協）、黄瀬稔氏（三重県木連）、安部雄祐氏（山形県木産協）、吉田芳治氏（岐阜県木協連）、服部伸一氏（愛知県木連）、山村達夫氏（福井県木協連）及び梶原重雄氏（愛媛県木製協連）が表彰された。

### ■第44回JAS展——熊本木材（株）

第44回JAS製材品普及展示会が今年度の最後を飾り、11月7日（月）に熊本木材（株）（島村武代表取締役）八代支社で開催された。4日（金）には、服部順昭委員長他の審査員により、8社の出品製材品（合計73品）を厳正に審査し、90点以上3社という評価を得た。審査過程において、計量及び表示・結束は減点がなく厳正であったものの、品等及び格付実績での減点が目立ち、今後の課題となった。

展示会に先立つ式典では、島田泰助全木連副会長も出席してJAS展の趣旨等に言及して挨拶し、その後、多くの買手が参加し、優良国産材製材品を中心に活発な商況を呈した。



(審査の様子)

### ■需給情報連絡協議会開催 (中部及び近畿・中国地区)

1. 11月24日(木)に名古屋市内において、中部地区需給情報連絡協議会(鈴木和雄会長)が開催された。今年度から、林野庁の委託事業「国産材の安定供給体制構築に向けた需給情報連絡協議会」として素材生産、流通、加工など原木流通に係る関係者及びバイオマス、製紙関係者並びに苗木生産者が横断的に参加し、林野庁から内田敏博木材産業課情報分析官等が参加した。林野庁内田分析官及び鈴木会長挨拶後、林野庁からの情報提供(予算、木安法、第1回連絡協議会まとめ、木材需給見通し、素材交流表、グリーン投資減税、優良種苗安定供給)説明があった。更に、原木等需給情報が情報提供シートに沿って報告された。林野庁からは、需給・事業予定量・見込量見通し、参加委員の中から10名に現状及び課題について報告がなされた。その後、地区の課題等の論点提示と討議、座長による総括等がなされ、これまでにない本音の部分も多く聞かれた。



(中部地区協議会の様子)

2. 11月25日(金)には、大阪市において、近畿・中国地区需給情報連絡協議会

(西垣泰幸会長)が開催された。西垣会長が挨拶で述べたように、「近畿・中国地区は、全国でも最多の14府県で構成され、全国でも需給バランスが悪く、銘木からバイオマスまで幅広い需給があり、地域によって生産力にも差があり、温度差のある地区である。素材生産、流通、加工など原木流通に係る関係者及びバイオマス、製紙関係者並びに苗木生産者等56名の参加となった。林野庁から福田淳木材利用課総括課長等が参加した。林野庁福田総括課長補佐及び西垣会長挨拶後、林野庁からの情報提供(予算、木安法、第1回連絡協議会まとめ、木材需給見通し、素材交流表、グリーン投資減税、優良種苗安定供給)説明があった。更に、原木等需給情報が情報提供シートに沿って報告された。林野庁からは、需給・事業予定量・見込量見通し、参加委員の中から10名に現状及び課題について報告がなされた。その後、地区の課題等の論点提示と討議、座長による総括等がなされ、地区内での興味深い取組事例も報告された。



(近畿・中国地区協議会の様子)

### ■秋の叙勲等

平成28年度秋の叙勲において、木材流

通業振興功勞により、吉条良明氏(全木連会長)が旭日中綬章を受章した。御受章おめでとうございます。

吉条良明氏は、長年、木材業を営む一方、東京木材問屋協同組合理事長、東京都木連会長及び全木連会長等多くの木材関係団体の役職を歴任され、木材業界の再編、公共建築物木造化やウッドファースト社会実現の推進、更には国産材輸出振興への御尽力等木材需要の拡大に努められました。引き続きの御活躍を御祈りします。

### ■東京木材市場創立記念市

11月4日(金)に東京木材市場(株)(市川英治社長)は、市場創立97周年記念市を開催した。市川社長、買方組合早川金光理事長及び新木場相原の氏橋善八代表の挨拶の後、競りが行われた。市には、特選品のバンドル売りや台湾ヒノキ製材品も出品され、普段よりも多くの買方様が参加し、賑わった。また、会場には震災復興の支援を兼ねて福島県及び岩手県産の物産展も併催され、東北の味覚を中心に販売され、こちらも大いに賑わった。



(物産展の様子)

### 雑記帳

アメリカ合衆国大統領選挙で大方の予想を覆して、世紀の大逆転で共和党トランプ氏が当選した。今回の大統領選挙で感じたことは、これほど魅力の乏しい候補者同士の選挙戦というのは、少なくともこししばらく見たことがないということ。人気のない者同士の足の引つ張り合いという様相を呈した。共和党も民主党も他に人材がいなかったわけではないのに最終的に残らなかった。マスコミも、両者のスキャンダルを取り上げ、人気の低下に更に拍車をかけた。FBIまで選挙結果に影響を与えるような動きを示した。終盤になってこれは「いかん」とマスコミもクリントン支持を打ち出し、そのままクリントン優勢で当選となるはずだったのだろう。しかしながら、結果として大衆迎合主義(Populism)が勝利を収めた。米国社会の不満の鬱積、分断の深刻化を見たような気がする。「チェンジ」を標榜して登場した現オバマ政権は、内外において、何等芳しい成果を残せなかったことへの反動もあるのだろう。新政権における保護主義政策、人種差別の蔓延等懸念されることも多い。しかしながら、現時点では新政権での思い切った政策への期待もまた、大きく、株価は上り、為替も米ドル高に触れている。我々の「現在」は未来で歴史となり、未来の人々に評価される。評価は時代や切り口により異なる。歴史において合衆国の現在が、失われた」と評価されないよう、世界全体の発展に期待したいものである。